

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化			
施策の方向性	② 持続的で効率的な生産体制づくり			
事業名	あきたこまちR導入理解促進対策事業	事業年度	R6 R7	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	
チーム名	土壌・環境対策チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

国内の米のカドミウム基準値は0.4ppmであるが、海外ではより厳しい基準が設定されており、それに合わせて国内基準値が見直しされても対応できるようにしておく必要がある。このため、令和7年からカドミウム低吸収品種「あきたこまちR」を導入し、これまで以上に安全な米を安定的に供給するため、切替えの必要性や正しい情報を周知し、理解促進に努める。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきたこまちR導入理解促進対策事業	生産者や消費者等への理解促進を図るため、切替えの必要性や栽培技術のポイント等を周知するとともに、科学的な知見に基づく正しい情報を発信する。	13,005		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			13,005	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			13,005	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	生産者向け周知活動人数(人)【業績指標】									
指標式	現地研修会等延べ参加者数									
出典	水田総合利用課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								500	500	
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定)

(評価年度: 令和5年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	1 農業の食糧供給力の強化			
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換			
事業名	新たな果樹産地創造事業	事業年度	R6 R9	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	果樹・花きチーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

生産者の高齢化、担い手不足に加え、度重なる気象災害の発生により産地が疲弊していることから、収益性の高い経営体の育成や幅広い新規就農者の獲得、担い手の大規模化の推進及び気象災害に対応できる産地への転換を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新たな担い手獲得事業	法人経営体の育成や新規就農者の確保に向けた取組、効率的な園地流動化システムの構築を推進する。	4,294		
2	加工用りんご普及拡大事業	加工用りんごの導入による規模拡大を推進するため、生産技術の開発や経営指標の作成を行う。	3,810		
3	災害に強い果樹DX推進事業	気象変動に対応した栽培管理を可能とするデータ解析や情報発信のためのシステムを整備する。	6,359		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			14,463	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他			14,463		
地域活性化対策基金					
一般財源			0	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	担い手の確保育成(人)【成果指標】									
指標式	担い手の確保数									
出典	園芸振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	加工用りんごの普及拡大(園地)【成果指標】									
指標式	新たに加工用りんご専用栽培をはじめた園数									
出典	園芸振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								3	3	3
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	2 農林水産戦略				
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化				
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換				
事業名	秋田牛プレミアムプロモーション事業	事業年度	R6	年度～	
部局名	農林水産部	課室名	R6	年度	
チーム名	調整・畜政・経済チーム				

## 1 事業実施の背景及び目的

令和6年度は秋田牛デビュー10周年の節目に加え、JR東日本による「重点販売地域」の指定、台湾チャーター便等によるインバウンド需要の増加など、秋田牛を県内外へPRする絶好の機会である。このため、各種プロモーション活動を展開し、秋田牛の更なる認知度向上を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田牛プレミアムプロモーション事業	デビュー10周年を契機に「秋田牛」の更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でのプロモーション活動を展開する。	11,466		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			11,466	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			11,466	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	秋田牛取扱店の新規登録店舗数(店舗)【成果指標】									
指標式	秋田牛取扱店登録制度の新規登録店舗数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								14		
実績b										
b/a								0.0%		

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進			
事業名	あきた材販売促進事業	事業年度	R6 R8	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材利用推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

カーボンニュートラル社会の実現への貢献や輸入材の流通不安等により、国産材利用の機運が高まっている情勢を捉え、多種多様な木製品ラインナップと供給力が整っている本県の強みを生かし、住宅分野での県産材シェアの拡大と住宅分野以外での新たな県産材需用の創出を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	オールあきた材ブランド発信事業	県産材のブランド力強化を図るため、住宅に利用する木製品のプロモーション等を展開する。	9,168		
2	あきた材住宅販路強化事業	県内外住宅の県産材シェアを高めるため、県産材の利用拡大に取り組む工務店グループ等を支援する。	83,503		
3	ウッドファーストあきた木造建築人材育成事業	県内の非住宅建築物の木造・木質化を促進するため、木材の優先利用の意識醸成や建築人材の育成を図る。	4,698		
4	あきた材輸出販路強化事業	台湾への輸出体制を整備するため、内装材等の販路開拓に向けたマーケット調査やプロモーション活動を行う。	8,981		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			106,350	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			106,350	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県内住宅の県産材利用量(m <sup>3</sup> )【成果指標】									
指標式	工務店グループ等における県産材利用量									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								9,200	9,400	9,600
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	あきた材パートナー数(企業)【業績指標】									
指標式	あきた材パートナー登録企業数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

政策	2 農林水産戦略			
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化			
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進			
事業名	木材生産スマート化推進事業	事業年度	R6 R8	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材生産・流通チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

大型製材工場の稼働等により木材需要が増加する中、林業経営体は素材生産量の増加や再生林の拡大に対応していく必要がある。そのため、木材の生産性向上や労務の省力化を図ることを目的に、ICT機器を活用したスマート化モデルを確立し、林業経営体へ普及する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	木材生産スマート化推進事業	川上・川中の事業者による木材生産のスマート化に向けた検討会を開催するとともに、現場実証を行う。	5,040		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			5,040	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			5,040	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	現場実証を行う林業経営体数(経営体)【業績指標】									
指標式	スマート化モデルの確立に向けた現場実証に取り組む林業経営体数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								2	2	2
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	ICT機器導入林業経営体数(経営体)【成果指標】									
指標式	ICT機器を4種以上導入している林業経営体数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a									3	4
実績b										
b/a									0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

政策	2 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
目指す姿	3 水産業の持続的な発展			
施策の方向性	③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化			
事業名	秋田版次世代型漁業構築事業	事業年度	R6 R10	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	
チーム名	漁業管理チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

洋上風力発電施設設置や温暖化等による魚種や漁場の変化に対応し、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種・漁法の複合化や転換を推進していくことにより、漁業経営の安定を目指す。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代型漁業転換推進事業	漁法の複合化や転換に必要な新たな漁具や漁ろう機器等の導入を支援し、持続可能な漁業を構築する。	5,100		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	5,100	0	0
国庫補助金	電源立地地域対策交付金		4,000		
県債					
その他					
一般財源			1,100	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	新規漁法導入数(人)【成果指標】									
指標式	新規漁法を導入した漁業者数									
出典	水産漁港課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)